



♣グリーン・電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.1

2017年4月24日発行
一般社団法人グリーン・市民電力



「グリーン電力出資金」を出資している組合員の皆様と「グリーンコープでんき」を利用している組合員の皆様へ「通信」をお届けします。

～一緒に脱原発社会の実現をめざしましょう！～

「グリーンコープでんき通信」の発刊にあたって

グリーンコープの脱原発運動が始まったのは、チェルノブイリ原発事故を受けてからのことでした。原発事故で放出される放射能や放射性物質によって、大地も海も川も汚染されてしまい、私たちは安心して暮らすことができないと考えたからです。しかし、すぐには原発をなくすという方向への強い舵取りをすることができませんでした。

それから25年後、遠い国の出来事だった原発事故が自国で起こってしまい、人間の日常（生活や人と人とのつながりなど）を破壊し尽くしてしまう現実をまざまざと見せつけられました。そして私たちは、この事故をきっかけに意を決して「原発をなくさなければ」という取り組みに強く踏み出しました。さらに、日本中に登場した「自然エネルギーの発電所を広げよう」という思いを持った多くの市民との連帯も始まっています。

「自分たちの使う電気は自分たちでつくる。そのための発電所をつくろう！」「“グリーンコープでんき”の小売事業をすすめていこう！」。そんな運動には多くの仲間が必要です。めざすは原発のない社会。さまざまな情報を共有しながら、子どもたちに安心して生きられる未来を引き継ぐために一緒に頑張っていきましょう。

「グリーンコープでんき通信」には、 以下のような内容の記事を掲載していきます。

- 1P・・・グリーンコープ脱原発運動の取り組みに関するトピック（総花的に掲載）
- 2～3P・・・特集（当面の間、シリーズ化）
 - ・託送料金に原発関連の費用や税金が含まれていることや今後廃炉費用や福島原発事故の賠償費用などが託送料金にのせられようとしていることなど
 - ・「グリーンコープでんき」小売事業をしていく上でおいしいと思うことなど
- 4P・・・市民発電所づくりの進捗状況や「グリーンコープでんき」の取り組み状況について、紹介します。



「グリーンコープでんき」は、「原発フリー」をめざしています。それなのに託送料金（電線使用料）に含まれている原発関連の費用を支払わなければなりません。

それは「不自然でおかしい」と考え、今、大手電力会社の一つである九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。
《その1》

◆このテーマについて、毎号シリーズで掲載していきます。今号は「その1」です

大手電力会社に限らず、新電力会社も支払っている「託送料金」

「グリーンコープでんき」を皆さんの家庭にお届けするには、九州電力の持ち物である送配電設備を利用させていただきます。新電力会社は従来の大手9電力会社の電線を利用させてもらう、そして、その代金として「託送料金」を支払います。それは、日本全国統一のしくみとなっています。その「託送料金」は、電気の利用者は誰もが負担しなければなりません。つまり、「原発フリーのでんき」や「再生可能エネルギー」だけを届ける新電力会社の利用者も、この「託送料金」は負担するということです。皆さんの請求書をご覧ください。電気料金のうち「託送料金」の内訳が分かるようになっていきます。

グリーン・市民電力は、昨（2016）年6月に、丸紅新電力（株）を代表契約者として大手電力会社と『接続供給兼基本契約書』を締結し、送配電設備の利用代金としての「託送料金」を支払っています。（※なおその他に、万が一「グリーンコープでんき」が不足し停電するという事態を避けるために、例えば九州電力の電気を供給してもらう際の代金として「常時補給電力料金」（常時バックアップ）を支払います。現在はその契約をしなくていい状況になっています。）

そんな「託送料金」の中に原発に使われると思われる2つの費用が含まれていることが分かりました。「電源開発促進税」と「使用済燃料（核燃料）再処理等既発電費」です。

託送料金に含まれている「電源開発促進税」とは？

「電源開発促進税」について調べてみると、次のようなことが分かりました。

■電源開発促進税

1974（昭和49）年制定された『電源開発促進税法』で決められた税金です。法第一条に課税目的として「原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設等の設置の促進及び運転の円滑化を図る等のための財政上の措置並びにこれらの発電施設の利用の促進及び安全の確保並びにこれらの発電施設による電気の供給の円滑化を図る等のための措置に要する費用に充てるため、一般送配電事業者の販売電気には、この法律により、電源開発促進税を課する」とあります。

これによって、今日まで、この税金は電気の利用者（国民）が負担して、それをまとめて電力会社が国に納税するとなっています。

しかし、私たちは、そうした税金を負担しているという事実を知りませんでした。これまで大手電力会社の電気を使っていましたが、その検針票や請求書にもそうした記載はありません。けれども、大手電力会社の電気料金の中にそれが含まれているとのことでした。

この「電源開発促進税」は、2015（平成27）年で、全国で3,211億円にものぼるようです。もう少し調べてみると、制定された時期とその後の推移からみて、この税金の用途はほとんどが原発の建設や普及目的であること、原発立地への交付金や関係省

庁退職者の天下り先である原発関係法人への助成や、1兆円を越すお金が投じられたのに一度も稼動することなく先日廃炉が決まった「高速増殖炉もんじゅ」の費用に充てられていたことなども分かりました。

そして、従来は大手9電力会社の電気料金に含めて徴収していたけれど、それを「託送料金」にも入れて、新電力会社の利用者が負担していくことが決められた、とのことでした。この負担の仕方は、税金のように国会で法律を決めて行うのではなく、国（経済産業省）と電力会社や関係団体（電気事業連合会）と有識者の会合で定められていたということでした。

大手電力会社の電気利用明細書に記載されている「使用済燃料(核燃料)再処理等既発電費」とは？

まだ正確には分かっていませんが、原発の使用済燃料を再処理するための費用のうちで過去に積立がされていない分の費用だということでした。

■使用済燃料再処理等既発電費
九州電力のHPを見ると、「使用済燃料再処理等既発電費相当額とは、原子力バックエンド事業における使用済燃料の再処理等に必要となる費用のうち、過去の発電において必要となった費用で法律に基づいて全てのお客さまから広く申し受けている料金に相当する金額です」と書かれています。

グリーン・市民電力が調べた範囲では、次のとおりでした。1981（昭和56）年に使用済燃料再処理引当金制度が始まって、1986（昭和61）年から電気料金の中に含まれるようになったこと。2005（平成17）年に『原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律』が制定され、2006（平成18）年から使用済燃料再処理等引当金が電気料金に含まれるように変わったこと。あわせて、「過去にこうした積立がされていなかった

分」について「使用済燃料再処理等既発電費」という名目で電気料金に含まれるようになったということのようです。

「グリーンコープでんき」の供給を始めて、多くの不自然さとおかしさにぶつかっています

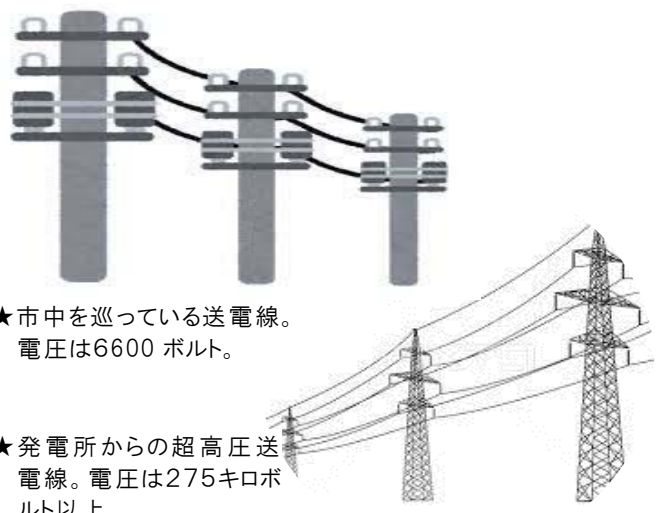
ここまで調べてみて、グリーン・市民電力として、とても納得いかない気持ちを持ちました。何より、「原発フリーのでんき」をめざしていく新電力とその利用者が原発に使われる費用を負担していかないといけないという不自然さとおかしさに対しての気持ちでした。そして、電気の利用者である国民のほとんど全ての人が、こうしたしくみや制度を知らされないままに負担をしてきている事実に対してのものでした。

そして実は、調べていく過程で他にも「えっ？」と驚かされることがたくさんありましたが、まずは、この「電源開発促進税」と「使用済燃料再処理等既発電費」が「託送料金」に含まれていることに関して、まずは契約相手である九州電力にご質問をしてみようと考えました。

昨（2016）年10月に九州電力株式会社代表取締役社長の瓜生道明様に、一般社団法人グリーン・市民電力代表理事熊野千恵美名で『お尋ね』をお届けし、11月に九州電力社としての『お答え』をいただきました。

<次号につづく>

■これが、送電線（一部）です。



★市中を巡っている送電線。
電圧は6600ボルト。

★発電所からの超高圧送電線。電圧は275キロボルト以上。

■ グリーンコープでんき

昨年7月13日、4人への供給から始まったグリーンコープでんきも、2017年4月6日現在、グリーンコープ全体で3064件まで利用登録が広がりました。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GCふくおか	1401	5,688 kW
GCさが	63	275 kW
GC(長崎)	96	405 kW
GCくまもと	330	1,356 kW
GCおおい	220	874 kW
GCみやざき	96	344 kW
GCかごしま	165	739 kW
GCやまぐち	537	2,211 kW
GCひろしま	50	202 kW
GC(島根)	20	106 kW
GCとっとり	18	68 kW
GCおかやま	21	82 kW
GCおおさか	27	109 kW
GCひょうご	16	81 kW
合計	3064	12,672 kW

昨年の7月供給分を除けば、今年の3月まで原発の電気が全く含まれない電気(原発フリーの電気)を、グリーンコープでんきとして供給しています。

■ 市民発電所

グリーン・市民電力の発電所の2月までの実績です。(若宮と広島は1月までの実績) 神在太陽光発電所の太陽小パネルの一部不具合が発生しましたが、すべてメーカー保証にて交換をし、現在は、順調に発電を続けています。

建設が遅れていた宮崎県国富町の深年太陽光発電所の建設も始まりました。現在、8月竣工予定で工事をすすめています。グリーン・市民電力の発電所としては、5番目になります。

発電所	出力(kW)	発電量(kW)	売電額(円)
神在	1,057	1,172,493	46,347,200
平池	1,260	833,503	30,006,108
若宮物流センター	47	44,235	1,636,695
広島物流センター	47	45,524	1,684,388
やまぐち西部支部	54	55,249	1,823,217
合計	2,465	2,151,004	81,497,608

■ グリーン電力出資金

毎月出資いただきありがとうございます。3月末現在で、皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金は、総額7億3,124万円になりました。積み立て目標額の合計は、10億6,225万円になっています。当初の目標が20億ですので、今、半分まで達成することができています。

■ ポータルサイト始まりました。

どれだけ電気を使ったかが分かるポータルサイトの運用が始まりました。でんき利用申込書にメールアドレスを記入されていた方に対して案内メールを送信しています。グリーン・市民電力からメールが届いていない方は、登録ミスか受信制限がかけられている可能性がありますので、グリーン・市民電力(092-482-3880)までご連絡をお願いします。ポータルサイトでは、

- ・請求書配布より一月ほど早く、電気使用量や電気料金を確認できます。
- ・前月や前年当月分の電気使用量とグラフで比較できます。ただしグリーンコープでんきでの使用分に限られます。
- ・電気利用明細書と同様に電源構成を知ることができます。毎月10日前後に前月分の電源構成をアップする予定です。

■ ポータルサイト登録受付中! □

- ・早く電気の使用量を知りたい方や、先月・前年同月の使用量を知って節電に活かしたい方にとっては、とても便利な機能です。
- ・現在600名近くの方が登録手続き中です。
- ・登録がまだの方へは、登録をお勧めします。メールアドレスの登録が必要ですので、所属の支部・センターにお問い合わせください。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GCおおさか	238	259	18,560,000
GCひょうご	105	125	8,616,000
GCとっとり	136	143	10,100,000
GC(島根)	223	225	9,800,000
GCおかやま	152	164	10,770,000
GCひろしま	658	729	65,776,000
GCやまぐち	606	690	43,280,000
GCふくおか	5,298	5,847	504,370,000
GCさが	316	341	42,495,000
GC(長崎)	573	620	55,980,000
GCくまもと	1,481	1,619	120,199,000
GCおおい	785	849	68,980,000
GCみやざき	304	336	27,875,000
GCかごしま	731	788	75,452,000
合計	11,606	12,735	1,062,253,000

これまで出資いただいたグリーン電力出資金のうち、6億9,264万円を市民発電事業(建設費の一部)に充てています。また、今後、建設を予定している市民発電所に2億1,593万円の資金が必要になります。現在の残高では不足するため、借入れを予定しています。今後も各地に市民発電所を実現したいと考えていますので、たくさんの方の参加をお願いします。

1 これまで出資いただいた金額	731,240,000
2 これまで事業に支出した金額	692,648,221
3 現在のグリーン電力出資金の残高	38,591,779
4 これから支出を予定している金額	215,932,000
5 不足する資金(借り入れを予定)	177,340,221